

## 第4 要素訓練

### 1 通信連絡訓練

#### (1) 目的

原子力災害時の初期対応における通信連絡手順や応急活動を確認し、道及び関係町村担当者の対応能力の向上を図る。

#### (2) 内容

北海道地域防災計画（原子力防災計画編）等に基づき整備した通信連絡設備等を使用し、通信連絡に必要な機器の取扱いや情報の伝達手順などを確認。

#### (3) 参加機関 … <20>

泊原子力規制事務所、北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、北後志消防組合、北海道警察、北海道電力(株)

#### (4) 実施日 (11回)

平成30年4月13日、5月17日、6月14日、7月12日、8月9日、9月13日、10月15日、11月8日、12月13日、平成31年1月10日、3月7日

※平成30年8月9日は、札幌市、小樽市、島牧村、黒松内町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、京極町、洞爺湖町、豊浦町、長万部町、千歳市、伊達市、室蘭市、苫小牧市、登別市、壮瞥町、白老町、北広島市、江別市、むかわ町、安平町、厚真町も参加。

※平成30年8月9日は、要員派遣訓練（オフサイトセンター参集訓練）を実施。

※平成30年11月8日は、国（内閣府、原子力規制庁）との緊急時通信連絡訓練を実施。

### 2 原子力災害対策本部及びオフサイトセンター訓練（図上演習）

#### (1) 目的

関係自治体や防災関係機関の災害対策要員を対象に、オフサイトセンターの運用に関する知識・技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

- ア 原子力災害対策指針や原子力災害対策マニュアル等の研修及び機器操作実習
- イ オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

#### (3) 参加機関… <24> （参加人数 延べ144人）

経済産業省北海道経済産業局、海上保安庁第一管区海上保安本部、陸上自衛隊北部方面総監部、海上自衛隊余市防備隊、航空自衛隊第2航空団、泊原子力規制事務所、北海道、北海道警察、泊村、共和町、岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、羊蹄山ろく消防組合、岩内・寿都地方消防組合、北後志消防組合、北海道電力(株)、東芝ITサービス(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
平成30年8月29日	原子力災害対策指針等の研修、機器操作実習
平成30年8月30日	オフサイトセンター運営訓練（図上演習）

※緊急時モニタリングセンター運営訓練と連携して実施

### 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練

#### (1) 目的

道緊急時モニタリング班の要員を対象に、緊急時モニタリング活動を円滑に実施できるよう、知識の習得、技術の習熟、チームワークの形成を図る。

#### (2) 内容

- ア 要素別コース 緊急時モニタリングセンターの各班の業務及び資機材の取扱い等  
イ 総合コース 緊急時モニタリングセンターにおける総合的な緊急時モニタリング活動

#### (3) 参加機関… <15> (参加人数 延べ189人)

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、北海道電力(株)

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
① 平成30年8月2日 ② 平成30年8月3日 ③ 平成30年8月29日 ④ 平成30年8月30日 ⑤ 平成30年9月4日 ⑥ 平成30年9月27日	要素別コース ※ ①,②は原子力規制庁と共催 ※ ③,④はオフサイトセンター運営訓練と連携して実施
① 平成30年10月12日 ② 平成30年10月15日 ② 平成30年10月16日	総合コース

### 4 原子力災害医療研修会

#### (1) 目的

地域の原子力災害医療の実効性を確保し、原子力災害医療に関する知識及び技術の習得・向上を図る。

#### (2) 内容

- ア 医療機関の対応に係る基本的知識の習得と実践(実習)  
イ 被ばく傷病者等搬送に係る基本的知識の習得と実践(実習)  
ウ 避難圏域時検査・簡易除染に係る基本的知識の習得と実践(実習)  
エ 安定ヨウ素剤に係る基本的知識の習得と実践(演習)

#### (3) 参加機関… <22> (参加人数 延べ48人)

北海道大学病院、社会福祉法人北海道社会事業協会余市病院、社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院、小樽市立病院、旭川医科大学病院、苫小牧市立病院、JA北海道厚生連倶知安厚生病院、医療法人社団健生会、寿都町立寿都診療所、医療法人社団白樺会白樺会内科クリニック、海上保安本部、札幌市消防局、岩内・寿都地方消防組合、羊蹄山ろく消防組合、赤井川村役場、古平町役場、余市町役場、仁木町役場、倶知安町役場、岩内町役場、蘭越町役場、北海道

#### (4) 実施日

実施日	実施内容
平成30年9月1日	医療機関の対応
平成30年9月1日	被ばく者等搬送
平成30年10月3日	避難圏域時検査・簡易除染
平成30年10月4日	安定ヨウ素剤の配布

## 5 その他研修

研修名	実施日	実施内容	対象者
原子力防災基礎研修	①平成30年5月29日 ②平成30年6月1日 ③平成30年6月12日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	防災業務関係者
原子力災害対策要員研修	①平成30年6月19日 ②平成30年6月20日	原子力防災業務に必要となる住民防護等	防災業務関係者
放射線防護施設研修会	平成30年8月7日	放射線防護施設の運用等	施設関係者等
民間事業者研修会	①平成30年8月20日 ②平成30年8月21日 ③平成30年8月27日 ④平成30年12月20日	放射線の基礎、資機材の取扱い等	①トラック事業者 ②バス事業者 ③建設業関係者 ④社会福祉施設関係者
後志地域外国人観光客災害時対応研修	平成30年7月24日	原子力災害発生時における外国人観光客に対する対応等	ホテル事業者等
原子力施設における火災防護に関する研修	平成30年7月19日	原子力施設における火災防護等	関係自治体、関係消防、原子力事業者
原子力防災中核人材研修	①平成30年7月30日 ②平成30年11月15・16日 ③平成30年11月1日 ④平成31年2月13日 ⑤平成30年12月3日	①原子力防災セミナー ②災害対策本部中核要員研修 ③④避難区域時検査実施計画策定研修 ⑤バス避難等対応研修	道府県職員

## 6 地域学習会

対象住民の町村	実施日	実施内容	対象者
泊村	平成30年10月23日	原子力防災の基礎、村の避難計画等	総合訓練に参加した住民
共和町	平成30年7月13日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	老人クラブ会員
二セコ町	平成31年1月26日	原子力防災の基礎、避難所運営ゲーム等	一般住民
倶知安町	平成30年8月28日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	総合訓練に参加する町内会の住民
仁木町	①平成30年10月10日 ②平成30年10月11日 ③平成30年10月12日	原子力防災の基礎、町の避難計画等	総合訓練に参加予定の住民
赤井川村	平成30年10月12日	原子力防災の基礎、村の避難計画等	総合訓練に参加予定の住民



# 参 考



## 北海道原子力防災訓練の実施状況（昭和 63 年度～平成 29 年度）

年度 項目	63	元	2
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 【国・道・地元4町村及び防災関係機関が中心となり、住民の協力のもと、事故発生から終息までの一連の経過のなかで、各種訓練を有機的に機能させる、国の支援体制を含めた訓練】		
訓練実施日	昭和63年10月15日(土)	平成元年11月9日(木)	平成2年10月30日(火)
訓練時間	9:00～13:00	9:00～13:35	9:15～16:35
参加機関	21 機関	27 機関	26 機関
参加人員	▽1,032人 [防災業務関係者 561人] [住民参加者 471人]	▽1,347人 [防災業務関係者 795人] [住民参加者 552人]	▽1,330人 [防災業務関係者 770人] [住民参加者 560人]
事故想定	(放射性物質の放出) 一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点] 4 広報訓練 [道 4 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 99人※ □共和町 256人 □岩内町 70人 □神恵内村 46人 (※内 56 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2 か所、16 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 163人※ □共和町 260人 □岩内町 74人 □神恵内村 55人※ (※内 85 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、8 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 71 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 101人 □共和町 217人 □岩内町 170人 □神恵内村 72人 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 か所、8 人措置] [患者搬送 1 人、除染 1 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北東、東、東南東の 1～5 km	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北北北西、北西の 1～5 km	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km及び南南南東、南東の 1～6 km

年度 項目	3	4	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) 【63、元、2年度と同じ】	テクニカルトレーニング(専門訓練) 【防災業務関係者の防災技術の習熟を重んじ、地域の実情にあった、道、関係町村及び各防災関係機関が単独又は複数が協力して実施する訓練】	
訓練実施日	平成3年11月14日(木)	平成4年9月18日(金)	平成5年2月9日(火)
訓練時間	9:10~15:10	7:00~11:10	9:10~15:10
参加機関	27 機関	10 機関	40 機関
参加人員	▽1,306人(実人員 1,150人) [防災業務関係者 827人] [住民参加者 479人] (実人員 323人)	▽1,166人(実人員 485人) [防災業務関係者 1,166人] (実人員 485人)	▽847人(実人員 780人) [防災業務関係者 721人] (実人員 681人) [住民参加者 153人] (実人員 99人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊 村 277人 (実人員 222人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 202人 (実人員 101人) (内 156 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和 町 10 カ所 <input type="checkbox"/> 岩内 町 2 カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 1 人]	1 通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 防災要員非常招集訓練 4 防災要員現地本部参集訓練 5 災害弱者数等把握訓練 6 防護資機材取扱訓練 (13:00~15:00)	1 緊急時通信連絡訓練 2 避難連絡確認訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70 地点] 4 広報訓練 [町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内 町 153人 (実人員 99人) (内 54 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊 村 2 カ所 <input type="checkbox"/> 共和 町 4 カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、5 人措置] [患者搬送延べ 3 人、 除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北、 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)		▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、 南南東、南東の 1~6 km (岩内町中心)



年度 項目	5	6	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	
訓練実施日	平成5年11月12日(金)	平成6年7月26日(火)	平成6年11月16日(水)
訓練時間	9:05~15:10	7:00~11:30	9:10~13:30
参加機関	39 機関	11 機関	37 機関
参加人員	▽1,630人 実人員 1,092人 [防災業務関係者 1,332人] (実人員 838人) [住民参加者 298人] (実人員 254人)	▽1,002人(実人員 582人) [防災業務関係者 1,002人] (実人員 582人)	▽870人(実人員 749人) [防災業務関係者 612人] (実人員 549人) [住民参加者 258人] (実人員 200人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 62 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 298人 (実人員 254人) (内 44 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4 カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 4 カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4 カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、5 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 防災要員非常招集訓練 3 防災要員現地本部参集訓練 4 災害対策(現地)本部員会議等運営訓練 5 観光客数等把握訓練 6 災害弱者数等把握訓練 7 避難経路各確認訓練 8 緊急輸送車両要請訓練 9 広報体制準備訓練 10 防護資機材取扱訓練 (13:30~15:10)	1 緊急時通信連絡訓練 2 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63 地点] 3 広報訓練 [町村 3 回] 4 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 184人 (実人員 163人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 74人 (実人員 37人) (内 58 人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和町 10 カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 3 カ所 5 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、5 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北、北北西、北西の 1~6 km (泊村、神恵内村 中心)	

年度 項目	7	8	9
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成7年10月31日(火)	平成8年11月7日(木)	平成9年10月27日(月)
訓練時間	9:10~15:45	7:00~14:30	9:10~15:10
参加機関	39 機関	38 機関	41 機関
参加人員	▽1,059人(実人員 815人) [防災業務関係者 954人] (実人員 760人) [住民参加者 105人] (実人員 55人)	▽1,604人(実人員 1,070人) [防災業務関係者 1,323人] (実人員 789人) [住民参加者 281人] (実人員 281人)	▽1,324人(実人員 1,033人) [防災業務関係者 998人] (実人員 770人) [住民参加者 326人] (実人員 263人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60地点] 4 広報訓練 [道 5回、町村 4回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内町 105人 (実人員 55人) (内 50人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 8カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置]	1 災害対策本部等設置訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 281人 (実人員 281人) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 4カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 (3)緊急輸送車両要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、12人措置] 7 放射線防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 198人]	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 131人※ (実人員 107人) <input type="checkbox"/> 共和町 122人 (実人員 122人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 68人※ (実人員 34人) (※内 58人は積丹町へ広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 共和町 4カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1カ所 (3)災害弱者退避等確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 22人 <input type="checkbox"/> 共和町 6施設 <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人 (4)緊急輸送車両要請訓練 (5)立入(交通)規制要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置]
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1km及び南南西、南、南南東の 1~6km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1km及び東北東、東、東南東の 1~5km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1km及び北西、北北西、北の 1~6km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	10	11	12
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成10年11月5日(木)	平成12年2月8日(火)	平成13年2月8日(木)
訓練時間	7:30~15:00	8:50~15:00	8:50~14:00
参加機関	33 機関	48 機関	43 機関
参加人員	▽1,500人(実人員 991人) [防災業務関係者 1,289人] (実人員 891人) [住民参加者 211人] (実人員 100人)	▽1,686人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,216人] (実人員 1,054人) [住民参加者 470人] (実人員 256人)	▽1,579人(実人員 1,197人) [防災業務関係者 1,229人] (実人員 1,022人) [住民参加者 350人] (実人員 175人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等運営訓練</p> <p>(1)防災要員非常招集訓練</p> <p>(2)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練</p> <p>(3)現地本部設置訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練</p> <p>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 53 地点]</p> <p>4 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>5 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □共和町 59人 (実 59人) □岩内町 74人※ (実 37人) (※内 37人は広域避難)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 2カ所 □共和町 7カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)立入(交通)制限及び避難誘導訓練(ほか)</p> <p>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、39人措置]</p> <p>7 住民生活保全訓練 [退避住民に食料等を供給]</p> <p>8 防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 195人]</p> <p>9 その他 住民による訓練見学(4人)</p>	<p>1 災害対策本部等設置訓練</p> <p>(1)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練</p> <p>(2)現地本部設置訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練</p> <p>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 54 地点]</p> <p>4 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>5 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 34人 (実 34人) □共和町 222人 (実 222人)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □岩内町 2カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)退避等もれ住民確認 □泊村・共和町</p> <p>(4)災害弱者搬送 □泊村・共和町</p> <p>(5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練(ほか)</p> <p>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2カ所、124人措置]</p> <p>7 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給]</p> <p>8 その他</p> <p>(1)防護服着用者の拡大</p> <p>(2)防護服着用者の汚染確認</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※H11.9.30 JCO事故 → オフサイトセンター 設置</p> </div>	<p>1 災害対策本部等設置訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練</p> <p>(1)各機関による要員の派遣</p> <p>(2)合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点]</p> <p>5 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>6 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 91人 (実 91人) □神恵内村 84人 (実 84人)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □共和町 10カ所 □岩内町 1カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)住民退避等の確認訓練 □泊村・神恵内村</p> <p>(4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・神恵内村</p> <p>(5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練など</p> <p>7 緊急時医療活動訓練 [救護所 2カ所、122人措置]</p> <p>8 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給]</p> <p>9 自衛隊災害派遣運用訓練 [避難住民の搬送、化学防護車 などの配置]</p> <p>10 その他</p> <p>(1)防護服着用者の汚染確認</p> <p>(2)住民による訓練見学(9人)</p>
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1 km及び南南 西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北 東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北、 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	13	14	15
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) ※国との合同訓練	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成13年10月27日(土)	平成14年10月25日(金)	平成15年10月24日(金)
訓練時間	8:30~15:30	9:00~14:30	9:00~15:00
参加機関	39 機関*	51 機関	56 機関
参加人員	▽1,983人*(実人員 1,404人) [防災業務関係者 1,686人] (実人員 1,305人) [住民参加者 297人] (実人員 99人)	▽1,520人(実人員 1,229人) [防災業務関係者 1,272人] (実人員 1,033人) [住民参加者 248人] (実人員 196人)	▽2,161人(実人員 1,424人) [防災業務関係者 1,320人] (実人員 993人) [住民参加者 841人] (実人員 431人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	交流電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)オフサイトセンターの運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 22人(実 22人) <input type="checkbox"/> 共和町 77人(実 77人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 1(10)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 (1)箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町 (5)立入(交通)規制 (6)化学防護車、除せん施設等の展示及び避難指導ほか 7 緊急時医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、99 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(7人) *13年度(は国との合同訓練のため道内機関のみ計上	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 67人(実 67人) <input type="checkbox"/> 岩内町 129人(実 129人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 (2)箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 (14)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 (1)箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 岩内町 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、29 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)化学防護車、除せん施設等の展示 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(6人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 158人(実 158人) <input type="checkbox"/> 共和町 145人(実 145人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 128人(実 128人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 (3)箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 (12)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 18 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、129 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(1人)
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び北東、東、東南東の 1~6 km (泊村堀株地区、共和町)	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区ほか)

年度 項目	16	17	18
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	総合訓練
訓練実施日	平成16年10月22日(金)	平成17年10月21日(金)	平成18年10月30日(月)
訓練時間	9:00~15:00	9:00~15:40	9:00~15:30
参加機関	52 機関	50 機関	63 機関
参加人員	▽1,810人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,079人] (実人員 895人) [住民参加者 731人] (実人員 415人)	▽1,791人(実人員 1,190人) [防災業務関係者 1,073人] (実人員 830人) [住民参加者 673人] (実人員 360人)	▽1,745人(実人員 1,366人) [防災業務関係者 1,183人] (実人員 1,023人) [住民参加者 562人] (実人員 343人)
事故想定	二次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 95 地点・3 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 144 人(実 144 人) <input type="checkbox"/> 岩内町 587 人(実 271 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 13 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、136 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4 人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 90 地点・3 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 180 人(実 60 人) <input type="checkbox"/> 共和町 475 人(実 272 人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 28 人(実 28 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、98 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4 人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 228 人(実 104 人) <input type="checkbox"/> 共和町 133 人(実 133 人) <input type="checkbox"/> 岩内町 5 人(実 5 人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 196 人(実 101 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、73 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難ブースの設置等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、 南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北 東、東、東南東の 1~6 km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北 西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区(まか))



年度 項目	19	20	21
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成19年10月30日(火)	平成21年2月10日(火)	平成21年10月29日(木)
訓練時間	8:45~15:30	8:45~15:30	8:45~16:00
参加機関	86 機関	93 機関	90 機関
参加人員	▽1,674人(実人員 1,475人) [防災業務関係者 1,230人] (実人員 1,074人) [住民参加者 444人] (実人員 401人)	▽1,971人(実人員 1,671人) [防災業務関係者 1,274人] (実人員 1,064人) [住民参加者 697人] (実人員 607人)	▽1,823人(実人員 1,524人) [防災業務関係者 1,362人] (実人員 1,104人) [住民参加者 461人] (実人員 420人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前検討 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 89人(実 85人) <input type="checkbox"/> 共和町 209人(実 203人) <input type="checkbox"/> 岩内町 124人(実 93人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人(実 20人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 8箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・岩内町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、93人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 98人(実 98人) <input type="checkbox"/> 共和町 203人(実 197人) <input type="checkbox"/> 岩内町 194人(実 191人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実 35人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2箇所、80人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)10条通報を受け参集要請 (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 (5)OFC被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 87 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 100人(実 100人) <input type="checkbox"/> 共和町 10人(実 10人) <input type="checkbox"/> 岩内町 237人(実 237人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実 36人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 6箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 泊村、共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1箇所、41人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位1km及び南、南南東、南東の1~6km (泊村、共和町、岩内町)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位1km及び東北東、東、東南東の1~6km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位1km及び北西、北北西、北の1~6km (泊村 渋井地区(まか))

年度 項目	22	23	24
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成22年11月17日(水)	平成24年2月13日(月)	平成24年10月24日(水)
訓練時間	6:30~16:00	9:00~15:00	8:30~14:00
参加機関	97 機関	102 機関	267 機関
参加人員	▽2,312人 [防災業務関係者 990人] [住民参加者 1,322人]	▽977人 [防災業務関係者 977人]	▽9,116人 [防災業務関係者 2,236人] [住民参加者 6,880人]
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故 雪害による外部電源喪失	冷却機能喪失事故 地震との複合災害
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)OFC 被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 92 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊 村 86人 (注) 避難区12名は 郡内(地域) <input type="checkbox"/> 共和町 245人 <input type="checkbox"/> 岩内町 964人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 27人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、70 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 (2)避難所に臨時交番設置 等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 (2)道現地本部の移転 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)代替施設への移転 3 緊急時通信連絡訓練 (1)原子力防災ネットワークなどを活用した通信連絡訓練 (2)衛星携帯電話による通信連絡、警察無線・消防無線を活用した情報伝達訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 102 地点・6 ルート] 5 退避等訓練 (1)道路除雪による避難道路の確保 6 その他 原子力防災パネル・モニタリング機材等展示  <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;">             ※H23.3.11              福島第一原発事故              → 重点区域の拡大              (4 町村→13 町村)           </div>	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 <input type="checkbox"/> 泊 村 253人 <input type="checkbox"/> 共和町 932人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,773人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 117人 <input type="checkbox"/> 寿都町 181人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 123人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 33人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 725人 <input type="checkbox"/> 積丹町 261人 <input type="checkbox"/> 古平町 382人 <input type="checkbox"/> 仁木町 470人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,477人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区	▽想定風向(北北西→西北西) 発電所中心に全方位 1km及び南、南南東、南東+東南東、東の 1~6km (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 5 km(PAZ)の全方位(想定) (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区順次拡大]

年度 項目	25	26	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	要素訓練（冬季・暴風雪）
訓練実施日	平成25年10月8日（月）	平成26年10月24日（金）	平成27年2月6日（金）
訓練時間	8:30～15:40	8:30～15:40	9:00～11:20
参加機関	275 機関	352 機関	10 機関
参加人員	▽10,036 人 [防災業務関係者 2,287 人] [住民参加者 7,749 人]	▽13,130 人 [防災業務関係者 1,857 人] [住民参加者 11,273 人]	▽130 人 [防災業務関係者 97 人] [住民参加者 33 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 地震との複合災害	冷却機能喪失事故 地震との複合災害	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設（代替 OFC※）運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235 人 □共和町 876 人 □岩内町 956 人 □神恵内村 87 人 □寿都町 164 人 □蘭越町 553 人 □ニセコ町 436 人 □倶知安町 1,753 人 □積丹町 104 人 □古平町 410 人 □仁木町 838 人 □余市町 1,217 人 □赤井川村 120 人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設定・運営</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設（代替 OFC※）運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP、ツイッター等の活用 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222 人 □共和町 796 人 □岩内町 1,806 人 □神恵内村 266 人 □寿都町 77 人 □蘭越町 807 人 □ニセコ町 789 人 □倶知安町 2,981 人 □積丹町 249 人 □古平町 636 人 □仁木町 1,184 人 □余市町 1,298 人 □赤井川村 162 人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のスクリーニング・除染</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行</p> <p>3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報</p> <p>4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32 人] (3)安定ヨウ素剤（模擬）の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民（要配慮者）の救出 [住民 1 人]</p> <p>5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議（図上演習）</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ 北方向:神恵内村、積丹町、古平町、余市町)OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ 東方向:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村)OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。

※代替 OFC を後志総合振興局に開設



年度 項目	27		28
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	要素訓練（冬季・暴風雪）	総合訓練 [国との合同訓練]
訓練実施日	平成 27 年 10 月 21 日（水）	平成 28 年 2 月 5 日（金）	平成 28 年 11 月 13 日（日）/14 日（月）
訓練時間	8:30～15:40	9:00～12:00	8:30～17:00/9:00～16:00
参加機関	378 機関	24 機関	364 機関
参加人員	▽14,004 人 [防災業務関係者 2,460 人] [住民参加者 11,544 人]	▽231 人 [防災業務関係者 231 人]	▽18,278 人 [防災業務関係者 5,523 人] [住民参加者 12,755 人]
事故想定	冷却機能喪失事故 地震との複合災害	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 地震・津波との複合災害
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219 地点・2ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP の活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 225 人 □共和町 791 人 □岩内町 2,357 人 □神恵内村 262 人 □寿都町 596 人 □蘭越町 1,173 人 □ニセコ町 818 人 □倶知安町 1,388 人 □積丹町 196 人 □古平町 635 人 □仁木町 1,106 人 □余市町 1,844 人 □赤井川村 153 人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難圏域時検査場所設置 [2箇所、車両 28 台、住民 105 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行</p> <p>3 広報訓練 防災行政無線による住民広報</p> <p>4 住民避難訓練 (1)バス避難集会所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民(要配慮者)の救出 (3)避難道路等の除雪</p> <p>5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞在者への安定ヨウ素剤(模擬)の緊急配布</p> <p>6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議(図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認(図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP の活用 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 351 人 □共和町 840 人 □岩内町 2,099 人 □神恵内村 262 人 □寿都町 353 人 □蘭越町 1,048 人 □ニセコ町 768 人 □倶知安町 2,640 人 □積丹町 194 人 □古平町 684 人 □仁木町 1,310 人 □余市町 2,045 人 □赤井川村 161 人 (2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難圏域時検査場所設置 [2箇所：車両 16 台、住民 65 人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ 南方向:岩内町、寿都町、蘭越町、ニセコ町)OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町)OIL による一時移転。

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備（平成 27 年 8 月 3 日供用開始）

年度 項目	28	29	30
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成 29 年 2 月 4 日 (土)	平成 30 年 2 月 5 日 (月)/8 日 (木)	平成 30 年 10 月 22 日 (月)
訓練時間	9:00~15:40	9:00~15:30/8:40~15:00	9:00~15:30
参加機関	30 機関	386 機関	390 機関
参加人員	▽461 人 [防災業務関係者 403 人] [住民参加者 58 人]	▽11,744 人 [防災業務関係者 3,488 人] [住民参加者 8,256 人]	▽14,142 人 [防災業務関係者 3,365 人] [住民参加者 10,777 人]
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 地震・暴風雪との複合災害	冷却機能喪失事故 台風との複合災害
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1) 臨時 OFC の開設 (道庁危機管理センター) (2) 臨時 OFC から北海道原子力防災センター (OFC) への移転 (3) TV 会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター (EMC) 運営訓練 (1) 臨時 EMC の開設 (原子力環境センター札幌分室) や OFC への移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1) PAZ 内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民 1 人] (2) PAZ 内住民の避難 [住民 52 人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民 5 人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1) 陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2) 小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1) 現地事故対策連絡会議の開催 (2) 原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1) 緊急速報メール (日本語・英語) の配信 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1) 住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158 人 □共和町 568 人 □岩内町 548 人 □神恵内村 340 人 □寿都町 534 人 □蘭越町 259 人 □ニセコ町 647 人 □倶知安町 2,449 人 □積丹町 201 人 □古平町 515 人 □仁木町 89 人 □余市町 1,735 人 □赤井川村 213 人</p> <p>(2) 外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難</p> <p>(3) 一時滞在場所設置・運営</p> <p>(4) 渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>(5) 自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1) 避難圏域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 24 台、住民 53 人検査] (2) 被ばく傷病者の医療措置 (3) 安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1) 生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1) 原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1) 現地事故対策連絡会議の開催 (2) 原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1) 緊急速報メール (日本語・英語) の配信 等</p> <p>6 住民避難訓練 (1) 住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 269 人 □共和町 688 人 □岩内町 1,682 人 □神恵内村 254 人 □寿都町 653 人 □蘭越町 968 人 □ニセコ町 535 人 □倶知安町 2,524 人 □積丹町 245 人 □古平町 575 人 □仁木町 407 人 □余市町 1,760 人 □赤井川村 217 人</p> <p>(2) 観光客 (外国人を含む) に対する情報提供や避難誘導</p> <p>(3) 一時滞在場所設置・運営</p> <p>(4) 孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難</p> <p>(5) 自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>7 原子力災害医療活動訓練 (1) 避難圏域時検査場所設置 [2 箇所: 車両 20 台、住民 54 人検査] (2) 被ばく傷病者の医療措置 (3) 安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>8 物資緊急輸送訓練 (1) 生活必需物資の供給</p> <p>9 その他 (1) 原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ: 泊村、共和町) EAL による避難。 [UPZ は屋内退避]	▽発電所から半径 5 km (PAZ: 泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km (UPZ: 岩内町、寿都町、蘭越町) OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ: 泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km (UPZ: 共和町、ニセコ町、倶知安町、仁木町、赤井川村) OIL による一時移転。

年度 項目	30		
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	冬季要素訓練		
訓練実施日	平成31年2月4日(月)		
訓練時間	8:30~16:00		
参加機関	75機関		
参加人員	▽483人 [防災業務関係者 483人]		
事故想定	冷却機能喪失事故 地震との複合災害		
訓練項目 (訓練内容)	<p>(ブラインド方式による訓練実施)</p> <p>1 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練  (1) オフサイトセンターへの要員参集  (2) 複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整  (3) 防護措置の実施方針を確認・調整</p> <p>2 災害対策本部等設置運営訓練  (1) 道災害対策本部を設置・運営  (2) 北海道危機管理センターにおける指揮室の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練  (1) 道による緊急時モニタリング及び国によるEMC立上げ準備への協力  (2) EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携</p> <p>5 広報訓練  (1) OFC プレスルームにおける模擬記者会見の実施 等</p> <p>6 その他  ゲート型モニターによる車両検査訓練  (1) 凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認</p>		
防護対策 地区	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。 [UPZは屋内退避]		

# 参加住民アンケート調査結果 (総合訓練：平成30年10月22日実施)

## 1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

## 2 調査対象

避難訓練参加者 (ただし、保育所・小学生・中学生を除く)

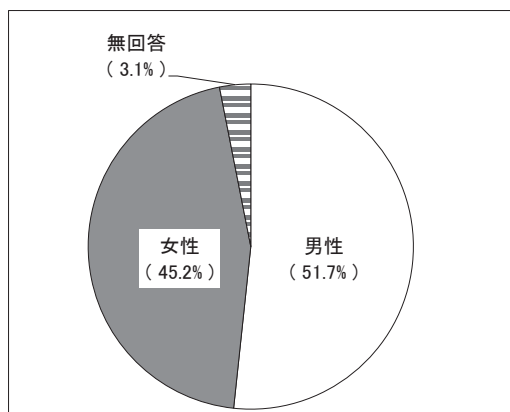
泊村	42名
共和町	36名
岩内町	27名
神恵内村	31名
寿都町	40名
二セコ町	26名
倶知安町	56名
仁木町	41名
余市町	21名
赤井川村	36名
計	356名

## 3 調査実施方法

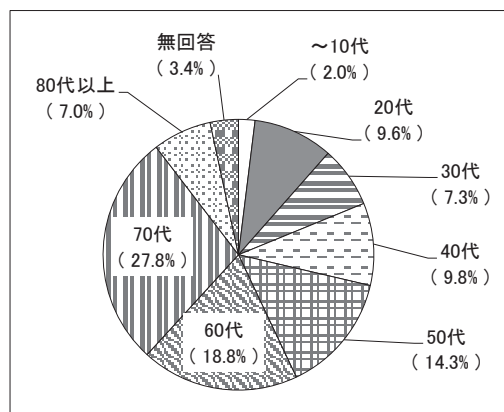
アンケート用紙を配布

## 4 住民の属性

(1) 性別



(2) 年齢

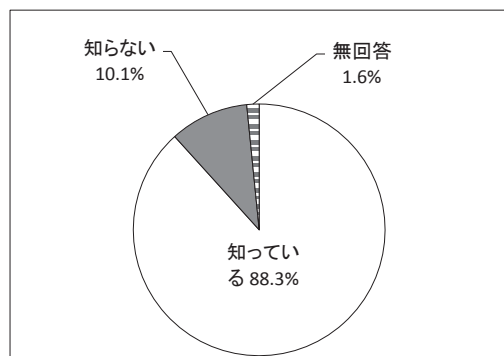


## 5 調査結果

### 【全般】

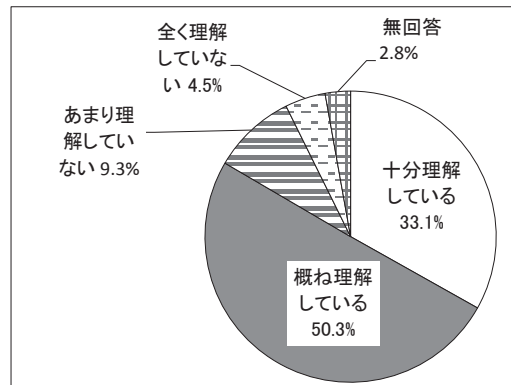
問1. あなたのお住まいの地域は、泊発電所から概ね5キロ圏内 (PAZ)、泊発電所から概ね5キロから30キロ圏内 (UPZ) のどの区分に該当するのか知っていますか？

- ① 知っている
- ② 知らない



問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時における避難計画（バス避難する場合の集合場所・一時滞在所・避難先自治体等）の内容を理解していますか？

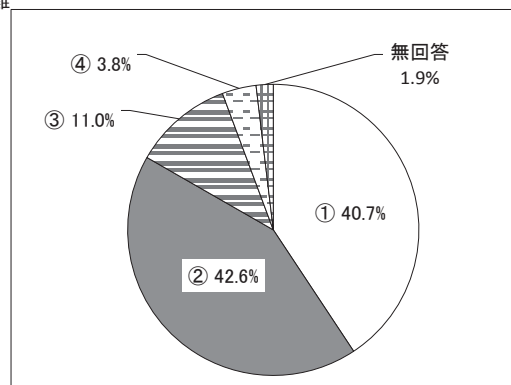
- ① 十分理解している
- ② 概ね理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ 全く理解していない



問3. 原子力災害が発生し、あなたがお住まいの地域に避難指示が出された場合、どのような行動をとりますか？

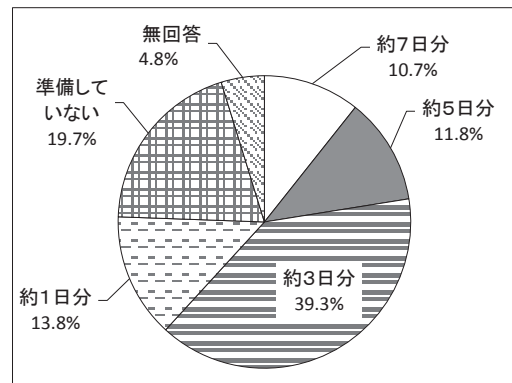
- ① 役場などが用意するバス等で、役場が指定する避難所まで避難
- ② 自家用車等を使用して、役場が指定する避難所まで避難
- ③ 自家用車等を使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難
- ④ その他

◇その他意見  
 ・ペットがいるので避難所に移動しても車の中で待機すると思う。  
 ・家族と具体的に話し合う必要がある。 など



問4. 災害に備え何日分の食料・飲料等を準備していますか？

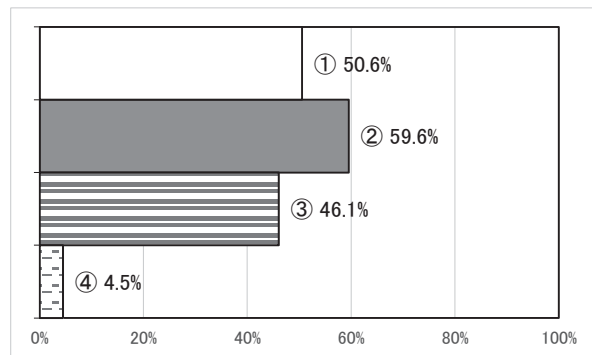
- ① 約7日分
- ② 約5日分
- ③ 約3日分
- ④ 約1日分
- ⑤ 準備していない



問5. 避難に当たって、あなたはどのような情報が重要と考えていますか？（複数回答可）

- ① 事故事象の概要
- ② 屋内退避又は避難の必要性
- ③ 放射線、放射性物質の放出状況や健康への影響
- ④ その他

◇その他意見  
 ・集合場所、避難先等  
 ・避難経路の安全性、渋滞情報等 など

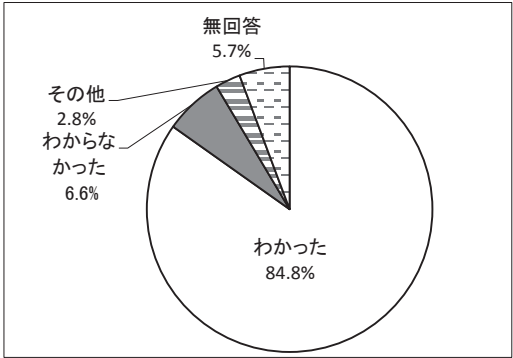


【 訓 練 】

問 6. 事故が発生した場合、発電所の状況等に応じて段階的に住民避難が実施されますが、本年度の訓練に参加し自分がどのように行動すべきか手順がわかりましたか？

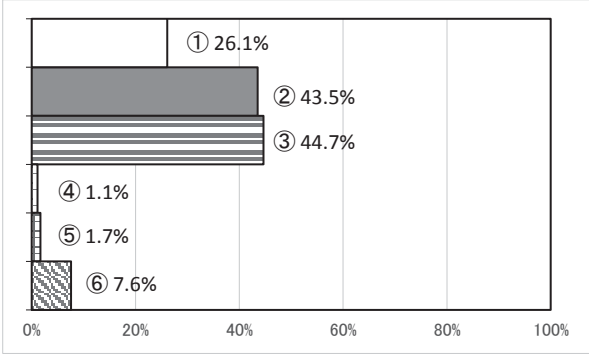
- ① わかった
- ② わからなかった
- ③ その他

◇その他意見  
 ・実際に事故が発生した場合、その状況次第でさまざまな対応が必要となると思うので、自分でどう行動するかは判断できなくなる。  
 ・実際にあった場合、冷静に行動ができるか、未知で不安がある。 など



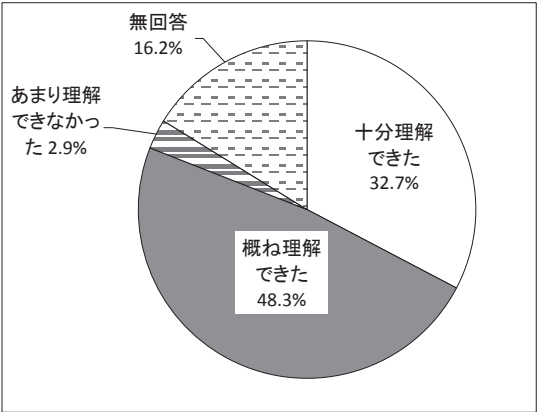
問 7. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？ (複数回答可)

- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ 伝わらなかった
- ⑥ その他



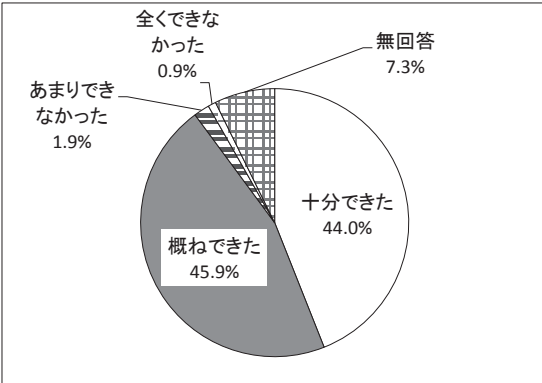
問 8. 問 7 で「伝わらなかった」以外を選んだ方にお聞きます。訓練広報の内容は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



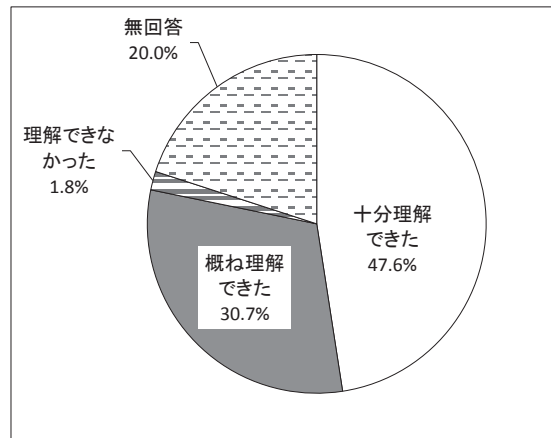
問 9. 今回の訓練では、全体として、避難行動はスムーズに行えましたか？

- ① 十分できた
- ② 概ねできた
- ③ あまりできなかった
- ④ 全くできなかった



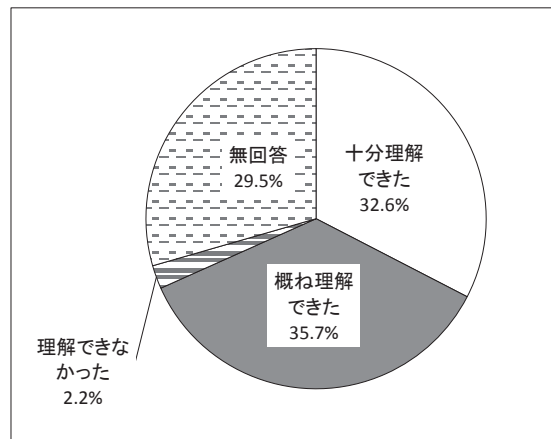
問 1 0. ※安定ヨウ素剤の配布を受けた方にお伺いします。  
安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



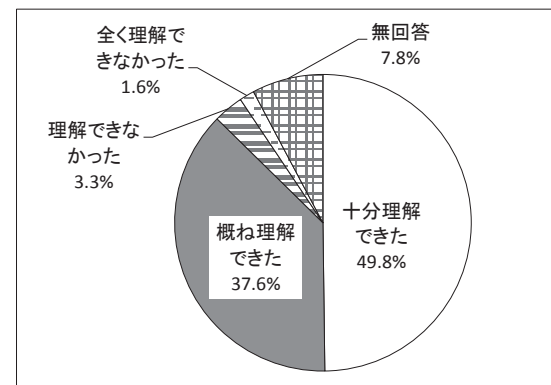
問 1 1. ※避難退域時検査を受けた方にお伺いします。  
避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



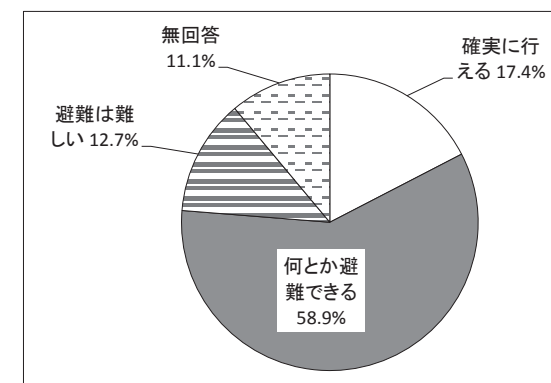
問 1 2. ※住民避難バスに乗車された方にお伺いします。  
今回の訓練では、避難中のバス車内で町村職員から原子力災害の進展状況や避難経路に関する交通情報などの情報提供を行いました。理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



問 1 3. 今回の訓練を体験して避難は確実にできると感じましたか？

- ① 確実にできる
- ② 何とか避難できる
- ③ 避難は難しい

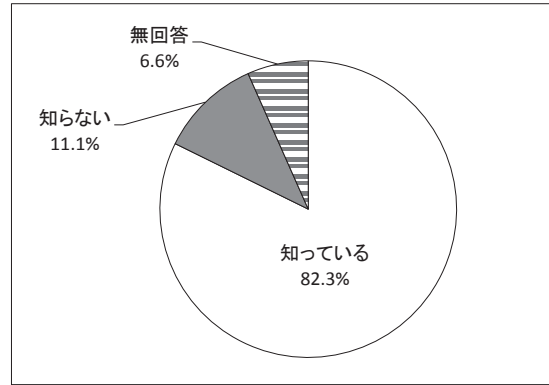




【 広 報 】

問 1 4. 北海道では、「原子力防災だより」や「北海道原子力防災カレンダー」などを配布し、原子力防災について広報を行っています。あなたは、こういった広報が行われていることを知っていますか？

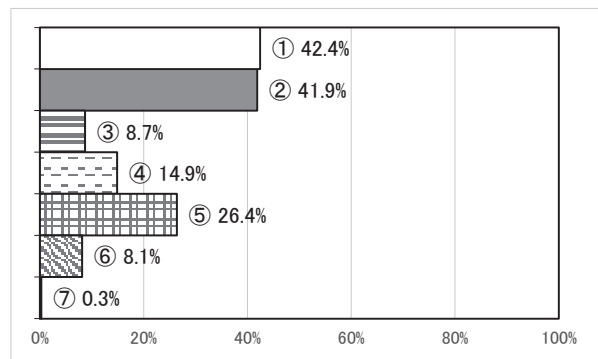
- ① 知っている
- ② 知らない



問 1 5. 問 1 4 で「知っている」を選んだ方にお聞きします。

あなたが目にしたことがある広報は何ですか？次の中から選んでください。（複数回答可）

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ 北海道の原子力
- ④ ほっかいどう原子力環境だより
- ⑤ 原子力防災だより
- ⑥ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑦ その他



問 1 6. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますか？

- ・もう少し大きな字、専門用語の不使用、もし専門用語があるなら解説、楽しく見るためのイラストなどを記載する
- ・老人クラブ、学校、各会議等、人が多く集まる場所で伝えていく必要があると思う
- ・防災のしおりや原子力防災だよりの広報の回数を増やしてほしい
- ・継続して訓練をするのが良いかと思う など

【自由意見】 今回の原子力防災訓練に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

- ・防災訓練に家族で参加したいと思っていました。今回は家族全員ではないですが、義母、息子と一緒に参加でき大体の流れが分かり良かったです。
- ・万が一に備えての、訓練として今後も継続できればと思う。
- ・これからも続けていただきたいと思います。出席して、良かったと思っております。
- ・防災訓練は必要だと思います。回を重ねる事によって、皆さん良く周知ができるんじゃないかと思っておりますので今後も続けて欲しいと思います。
- ・防災訓練の重要性を再認識した。
- ・親や周りの者が、どのくらい危機感を持っているかはわかりませんが、近頃の台風や地震も含めて、災害に遭った時にどのように行動するか決めておく必要があると思いました。
- ・自家用車で避難する場合、交通事故の心配があります。
- ・近年、災害や人災が数多く、こういった避難する場がテレビで目にしますがひとごとのようなので、避難する側も、受ける側、公務の方も含め今一度対策がうまくいくことを期待します。
- ・放射線測定時(バス利用時) 身体的変化に対応するため、担架、車椅子の準備が必要 など



—平成 30 年度—

# 北海道原子力防災訓練

## 主 催

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村

## 目 的

- 原子力防災対策を円滑に実施できるよう、関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上を図ること。
- 住民の皆さまの防災意識の高揚や防災対策に関する理解促進を図ること。

## 実施日時

平成 30 年 10 月 22 日（月） 9 時 00 分～15 時 30 分（予定）

## 訓練項目

- 災害対策本部等設置運営訓練 . . . . . 道及び各町村に災害対策本部等を設置
- オフサイトセンター（OFC）運営訓練 . . . . . 関係機関からの要員による OFC の運営
- 住民避難訓練 . . . . . 避難所等への住民避難や屋内退避
- 広報訓練 . . . . . 緊急速報メール等による広報
- 緊急時通信連絡訓練 . . . . . 関係機関等との通信連絡
- 緊急時環境放射線モニタリング訓練 . . . . . 環境放射線の測定
- 原子力災害医療活動訓練 . . . . . 避難退域時検査や簡易除染の実施
- 物資緊急輸送訓練 . . . . . 屋内退避住民への物資の輸送 など



住民避難訓練  
（バスによる避難）



広報訓練  
（広報車による広報）



原子力災害医療活動訓練  
（避難退域時検査）

掲載している写真は、過去に実施した訓練風景です。

## お 願 い

訓練当日である 10 月 22 日（月）は、**防災行政無線や広報車などを使って広報訓練を行うほか、北海道及び各町村から、お持ちの携帯電話に緊急速報メールが配信されます。**

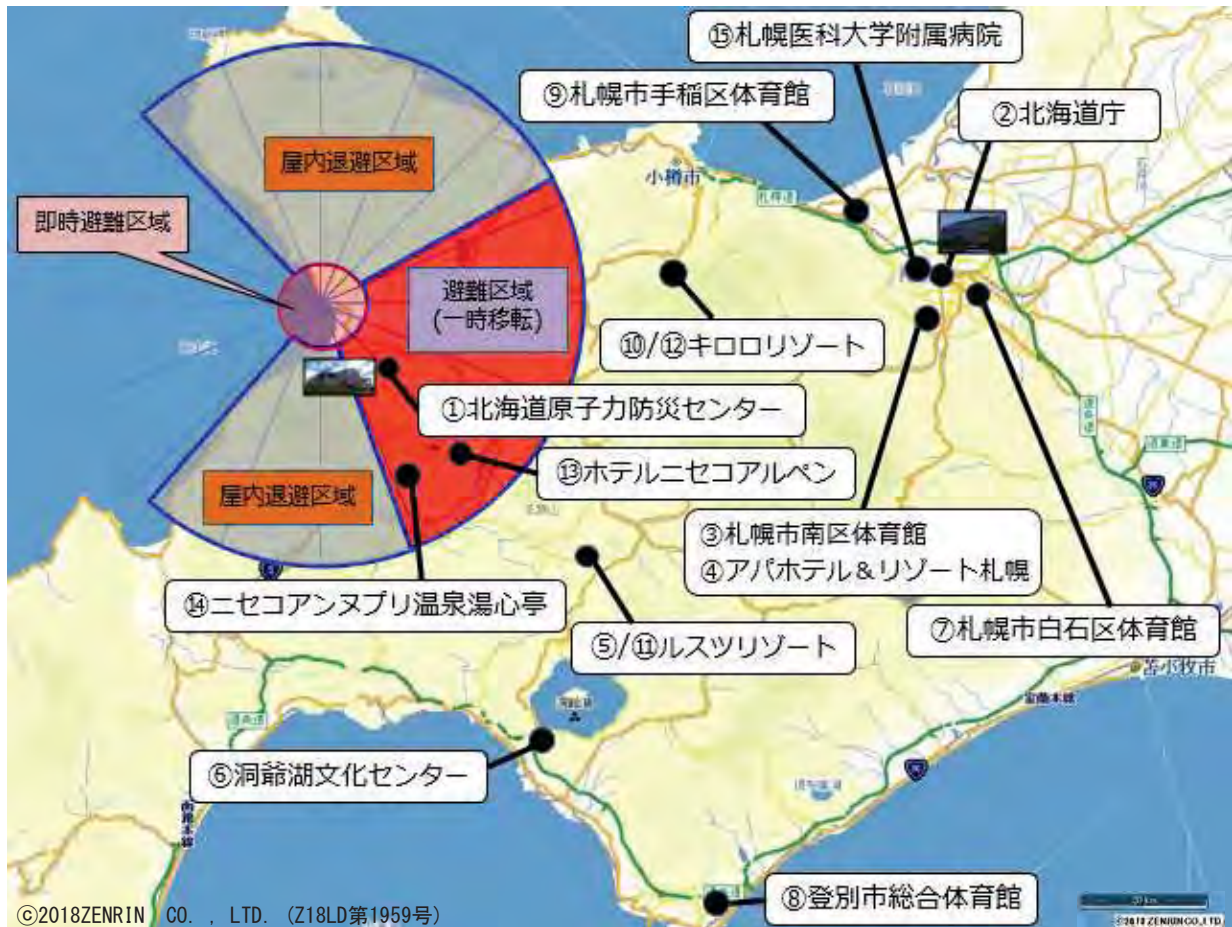
また、大型バス、自衛隊車両などが多数訓練走行いたしますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご協力についてよろしくお願いいたします。

◆訓練の見学◆

下記の訓練実施場所（予定）で訓練をご覧いただけます。

※ 現時点での予定であり、変更になる場合があります。（詳細は北海道までお問い合わせください。）

主な訓練実施場所（予定）



・ OFC運営訓練	①北海道原子力防災センター（岩内郡共和町南幌似141-1）
・ 道災害対策本部等設置運営訓練	②北海道庁（札幌市中央区北3条西6丁目）
・ PAZ住民避難先等	③泊村一時滞り場所 札幌市南区体育館（札幌市南区川沿4条2丁目2-1） ④泊村避難先 アパホテル&リゾート札幌（札幌市南区川沿4条2丁目）
・ UPZ住民避難先等	⑤共和町避難先等 ルスツリゾート（虻田郡留寿都村字泉川13番地） ⑥共和町避難先等 洞爺湖文化センター（虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉142-140） ⑦二セコ町避難先等 札幌市白石区体育館（札幌市白石区南郷通6丁目北1-1） ⑧倶知安町避難先等 登別市総合体育館（登別市若山町2丁目26-1） ⑨仁木町避難先等 札幌市手稲区体育館（札幌市手稲区曙2条1丁目2-46）
・ 避難退域時検査場所	⑩赤井川村避難先等 キロロリゾート（余市郡赤井川村常盤128-1） ⑪ルスツリゾート（虻田郡留寿都村字泉川13番地） ⑫キロロリゾート（余市郡赤井川村常盤128-1）
・ 外国人観光客等避難誘導訓練	⑬ホテルニセコアルペン（虻田郡倶知安町山田204） ⑭ニセコアンヌプリ温泉湯心亭（虻田郡二セコ町ニセコ438）
・ 被ばく傷病者搬送訓練（受入施設）	⑮札幌医科大学附属病院（札幌市中央区南1条西16丁目291）

【お問い合わせ先】

北海道	総務部危機対策局原子力安全対策課（011-204-5011）		
	後志総合振興局地域創生部地域政策課（0136-23-1310）		
泊村	企画振興課（0135-75-2877）	共和町	企画振興課（0135-73-2011）
岩内町	総務財政課（0135-62-1011）	神恵内村	総務課（0135-76-5011）
寿都町	企画課（0136-62-2608）	蘭越町	総務課（0136-57-5111）
二セコ町	総務課（0136-44-2121）	倶知安町	総務課（0136-56-8000）
積丹町	総務課（0135-44-2112）	古平町	企画課（0135-42-2181）
仁木町	企画課（0135-32-3953）	余市町	地域協働推進課（0135-21-2142）
赤井川村	総務課（0135-34-6211）		